

## 2 高齢者の尊厳を支える取組の推進

### 〔現状と課題〕

- 介護保険制度の施行後、介護支援専門員（ケアマネジャー）等の第三者が家庭に介入することにより、高齢者への虐待が顕在化してきました。高齢者虐待防止法に基づく市町村等への相談・通報が増加する中では、対応が困難な事例も多く見受けられる状況となっています。
- 高齢者虐待のうち、認知症の人の虐待被害の割合が多いことから、認知症施策とも連動するなど、虐待の未然防止や支援のネットワークの構築が必要です。
- 施設や事業所における虐待に関する相談・通報件数も増加しているほか、内容も複雑化しています。施設等での虐待は、職員の知識・介護技術等に関する問題やストレスの問題が要因であることが多く、こうした問題に対応するとともに、身体拘束防止への取組など虐待を未然に防止する取組が必要です。
- 新型コロナウイルス感染症に係る外出自粛や、感染拡大の防止に対応するための業務拡大等の影響を受け、介護者の負担が増加することにより、高齢者虐待や不適切ケアにつながるリスク増加の懸念があることから、在宅で介護に携わる養護者や、養介護施設等における介護従事者等に対する支援がさらに重要になっているといえます。
- 高齢者に対する権利侵害の問題に着実に対応するため、高齢者一人ひとりが尊重され、安心して暮らせるよう、権利擁護のしくみを充実する必要があります。

### 〔目指すべき方向性〕

- 高齢者虐待を防止するため、医療、保健、福祉等地域ネットワークの整備や、虐待事例に対応する自治体等の保健福祉人材に向けた対応力向上のための研修等の実施に取り組めます。
- 介護サービス事業所等で介護に従事する職員を対象とした高齢者虐待防止のための研修の実施や、苦情・相談受付等の施設体制の整備のほか、身体拘束廃止の取組を推進します。
- コロナ禍においても、さらに研修受講の機会を拡大していく必要があることから、既存の集合研修だけでなく、オンラインでの実施を積極的に推進します。
- 判断能力が十分でない高齢者の福祉サービス利用や日常的な金銭管理を支援するなど、一人ひとりが尊重され安心して暮らせるように権利擁護のしくみの充実に努めます。

### 【目標】

#### 高齢者虐待防止関係職員研修の受講者数・開催回数

年	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
受講者数(開催回数)	50名(1回)	200名(3回)	250名(3回)	250名(3回)

## < 1 > 高齢者虐待防止対策の推進

高齢者への虐待が顕在化し、虐待対応の窓口となる市町村や地域包括支援センターに寄せられる相談や通報も増加の傾向にあります。

高齢者虐待を未然に防止するため、地域ぐるみの取組が必要です。

### 施策の方向

- ◇ 高齢者虐待を防止するための体制の整備を進めます。
- ◇ 身体拘束をしない介護の取組を推進します。

### ① 高齢者虐待防止の取組の推進

高齢者虐待防止法では、家庭における養護者や養介護施設等の職員による虐待により、高齢者の生命・身体に重大な危険が生じていることを発見した者は、市町村や地域包括支援センターへ通報しなければならないこととされています。

#### ○ 市町村の役割（権利擁護事業（地域支援事業））

市町村は、虐待の通報や届出窓口を住民に周知するとともに、通報を受けた場合は速やかに事実確認を行い、高齢者の生命や身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められる場合は、一時的に身柄を保護する等の安全確保を行います。

また、虐待の未然防止のほか、養護者への支援を円滑に進めるため、地域包括支援センターを中心に関係機関が連携し、地域の実情に応じて総合相談、早期発見、見守り、適切な介護サービスの提供を行うための、高齢者虐待防止ネットワークの整備を図ります。

#### ○ 県の役割

県は、リーフレットやホームページを活用し、虐待の正しい知識等について県民に対して普及啓発を行うとともに、虐待対応を行う市町村へ必要な支援・助言を行います。

また、介護保険施設等の従事者による虐待の通報については、必要に応じて市町村と連携し、事実確認を行うとともに、施設や事業所への助言・指導等を行います。

さらに、県内の虐待対応の状況について、毎年度公表します。

虐待の未然防止及び養護者への支援に向けて、関係機関の連携強化、体制整備を図るため、有識者等で構成する「かながわ高齢者あんしん介護推進会議」において、虐待防止に関する諸課題について検討を行います。

なお、認知症の高齢者が虐待を受ける事例が少なくないことから、会議の運営にあたっては、「神奈川県認知症対策推進協議会」（P66 参照）とも連携します。

## ＜実績＞

「かながわ高齢者あんしん介護推進会議高齢者虐待防止部会」では、市町村及び県職員を対象に、2005（平成 17）年度に「高齢者虐待防止マニュアル」、2010（平成 22）年度に「市町村養介護施設従事者等による高齢者虐待相談・通報への対応マニュアル」を策定したほか、毎年、虐待防止関係職員への研修を実施するなど、高齢者虐待相談や通報に対応する市町村及び県職員の対応能力の向上を図っています。

さらに、2011（平成 23）年度、2012（平成 24）年度に「養護者による高齢者虐待対応事例集」、2014（平成 26）年度に「高齢者虐待防止対応マニュアル（養護者による高齢者虐待対応）」を策定したほか、2017（平成 29）年度には、これまでの相談事例等から得られた課題から、高齢者虐待対応に必要な基本的な考え方と留意点を示した研修会用資料を作成しました。また 2019（令和元）年度には、「高齢者虐待防止マニュアル」の全面的な改訂を行ったほか、「高齢者虐待防止に向けた啓発リーフレット」の県民向けを作成、2020（令和 2）年度には介護職員向けも作成し、高齢者虐待に関する基本知識の周知を図りました。

また、今後はこれらを活用して、複雑化する高齢者虐待への対応力の標準化にも取り組みます。

このほか、施設や事業所への支援として、2008（平成 20）年度に「施設職員のための高齢者虐待防止の手引き」を策定したほか、2016（平成 28）年度には、手引きの内容をパワーポイントで学ぶことができる施設職員向けの研修教材をホームページで公開し、広く周知することにより、介護保険施設等での事業所内研修の実施を促進しています。

神奈川県

介護職員の皆様へ

## 利用者と自身の尊厳を守るために

介護現場の高齢者虐待・不適切ケアの防止に向けて



### 一人ひとりが、尊厳を持って暮らす

高齢者の生活を支えるサービスを提供する。高齢者施設等では、高度で専門的な知識や介護技術が必要とされます。支援を必要とする高齢者の一人ひとりが、尊厳を保ち、生涯を穏やかに暮らしていくために、また、支援にあたる皆さんが自身の身を守り、働きやすい職場環境を築くために、高齢者の権利擁護について考え、ともに生きる社会の実現を目指しましょう。

高齢者虐待とは
高齢者（65歳以上の）人に対して、暴力や暴言をはじめ、人としての権利を無視し、尊厳を冒す行為をいいます。高齢者への虐待は「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）」により、禁止されています。

ともに生きる社会 かながわ憲章

あなたがいちばんを大切に、すべての人のいのちを大切にします

とどろく

「とどろく」は、高齢者虐待防止に関する法律（高齢者虐待防止法）により、禁止されています。

高齢者虐待防止に向けた啓発リーフレット（介護職員向け）

神奈川県

## すべての人が尊厳を持って暮らせる社会を作るために



### 地域で守ろう高齢者の権利

「高齢者の一人ひとりが、住み慣れた地域で、尊厳を持って暮らす」そんな当たり前の権利を侵害してしまう「高齢者虐待」が、大きな問題になっています。誰もが高齢者を支え、また、自らも高齢者として支えられる可能性があるなか、住みやすい地域社会を築き、生涯をおだやかに暮らしていくためには、地域に住む皆さんが、高齢者の権利擁護について考え、ともに生きる地域社会の実現を目指していくことが大切です。

あなたの街の相談窓口

県保健福祉事務所・センター、市保健所、民生委員などでも相談ができます。

配布する機関は、連絡先を記載してください。

ともに生きる社会 かながわ憲章

あなたがいちばんを大切に、すべての人のいのちを大切にします

とどろく

「とどろく」は、高齢者虐待防止に関する法律（高齢者虐待防止法）により、禁止されています。

高齢者虐待防止に向けた啓発リーフレット（県民向け）

### ○かながわ高齢者あんしん介護推進会議

高齢者が安心して介護サービスを受けられるよう、高齢者に対する虐待や身体拘束の廃止等の取組を通じて介護の質の向上を図るとともに、施設や在宅での介護の諸課題を協議する組織として、2つの部会を設置して検討を行っています。

実施主体：県

構成委員：医師会、看護協会、弁護士、専門職団体、学識経験者、市町村、保健福祉事務所等のほか、県が主催する下記の2部会ならびに認知症対策推進協議会を含む

部 会：高齢者虐待防止部会…… 高齢者虐待防止対策の推進  
拘束なき介護推進部会…… 身体拘束廃止対策の推進

### ○ 高齢者虐待防止に関する対応力の向上

虐待事例に適切に対応できるよう、市町村や地域包括支援センター、保健福祉事務所における高齢者虐待防止対応職員に対する研修を実施するとともに、ケースの共有や情報交換を目的とした会議を開催します。

### ○ 介護サービス相談員の活用に向けた市町村支援

施設での高齢者虐待を未然に防ぐためには、第三者である外部の目を積極的に導入することが効果的です。市町村による介護サービス相談員の派遣を支援するため、相談員の養成や資質の向上を目的とした研修を充実するとともに、事業効果の周知等により市町村での活用や施設での受入の促進を図ります。

### 【主要事業】

#### ・ 高齢者虐待防止関係職員研修（県）

高齢者虐待の相談・通報受付や事実確認調査、養護者の支援等の対応に関わる市町村や、地域包括支援センターの職員を対象に、法の趣旨を理解し、高齢者及び養護者に速やかに介入・支援できるよう、実践的な知識・技術の習得を目的とした研修を実施します。

#### ・ 介護サービス相談員養成研修（県）

介護保険サービス利用者の相談に応じ、地域のサービスの質の向上や適正化に資する介護サービス相談員を養成し、現任の介護サービス相談員の資質の向上を図り、市町村における介護サービス相談員派遣事業の取組を推進します。

#### ・ 介護保険施設における看護職員研修（県）

介護現場で権利擁護の視点に立った取組を行う人材を育成し、介護保険サービスの質の向上を図るため、介護施設等の看護職員を対象として、権利擁護意識に基づいた、介護に関する実践的な知識・技術の習得を目的とした研修を、スキルに応じて段階的に実施します。

## ② 拘束なき介護の取組の推進

緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束を行ってはならないこととされています。拘束のない介護の取組を推進するため、関係機関による会議を開催するほか、介護保

険施設等の職員に対する研修を実施します。

### 【主要事業】

- ・「かながわ高齢者あんしん介護推進会議・拘束なき介護推進部会」の運営（県）  
関係機関との連携強化や相談体制の充実を図るため、「かながわ高齢者あんしん介護推進会議・拘束なき介護推進部会」において諸課題を協議します。
- ・高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進研修（県）  
介護保険施設等が各地域において自ら高齢者の権利擁護及び身体拘束廃止に関する実践的な取組ができるよう、介護保険施設等の職員を対象として、階層別に研修を実施します。

#### 身体拘束における「緊急やむを得ない場合」について

介護保険の運営基準上、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため、次の３つの要件を満たす「緊急やむを得ない場合」で、かつ、これらの要件等の手続きが極めて慎重に実施されている場合以外は認められません。

##### < ３つの要件 >

- 1 切迫性 利用者本人または他の利用者等の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高い
- 2 非代替性 身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がない
- 3 一時性 身体拘束その他の行動制限が一時的なものである

## < 2 > 権利擁護のしくみの充実

高齢者や障がい者が、相続等の際に財産の権利を侵害されたり、身体的虐待や長時間の放置及び心理的虐待等により、身体・精神面の権利を侵害されたりする事例があります。

このような権利侵害の問題に対応するため、一人ひとりが尊重され安心して暮らせるよう権利擁護のしくみを充実する必要があります。

### 施策の方向

- ◇ 権利侵害に対する相談や支援の取組を進めます。
- ◇ 判断能力が十分でない高齢者のサービス利用や日常的な金銭管理の支援等の権利擁護のしくみの充実に努めます。

### ① 地域包括支援センターによる権利擁護の取組

地域包括支援センターでは、権利擁護事業（地域支援事業）において、地域の高齢者等への身体・精神面、財産面の権利侵害に対する総合相談窓口として、地域の関係機関と連携を図りながら、権利擁護相談や支援のための取組に努めます。



## ② 神奈川県社会福祉協議会による権利擁護の取組

県では、神奈川県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が実施する権利擁護事業に対する支援を行い、権利擁護の取組の促進を図ります。

### ○ 福祉サービスの利用援助

神奈川県社会福祉協議会において、認知症高齢者等判断能力が十分でない方に、福祉サービスの利用の手続きの援助や、日常的な金銭管理等の支援を行う「福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）」を市町村社会福祉協議会に委託し実施するとともに、相談を受け支援計画を作成する「専門員」や、具体的な訪問支援を行う「生活支援員」の資質向上を図る研修等の取組を行います。

### ○ 苦情解決体制の充実

神奈川県社会福祉協議会が設置する、第三者機関「かながわ福祉サービス運営適正化委員会」において、福祉サービスに関する苦情に対し、相談・助言・調査・あっせんを行い、また、事業者の主体的な苦情解決体制の充実を支援する事業や、県社会福祉協議会が実施する「福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）」の運営を監視する事業を行います。

## ③ 成年後見制度利用促進の取組の推進

県内どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、家庭裁判所、社会福祉協議会、専門職団体等と連携し、市町村における権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関の整備や市町村計画の策定など、地域の特性に応じた体制整備を支援し、成年後見制度の利用促進に努めます。

### 【主要事業】

#### ・ かながわ成年後見推進センター事業（県）

判断能力が十分でない高齢者等の権利を守り、地域で安心して自立した生活を送るために、「かながわ成年後見推進センター」を拠点として、成年後見制度の利用を支援します。

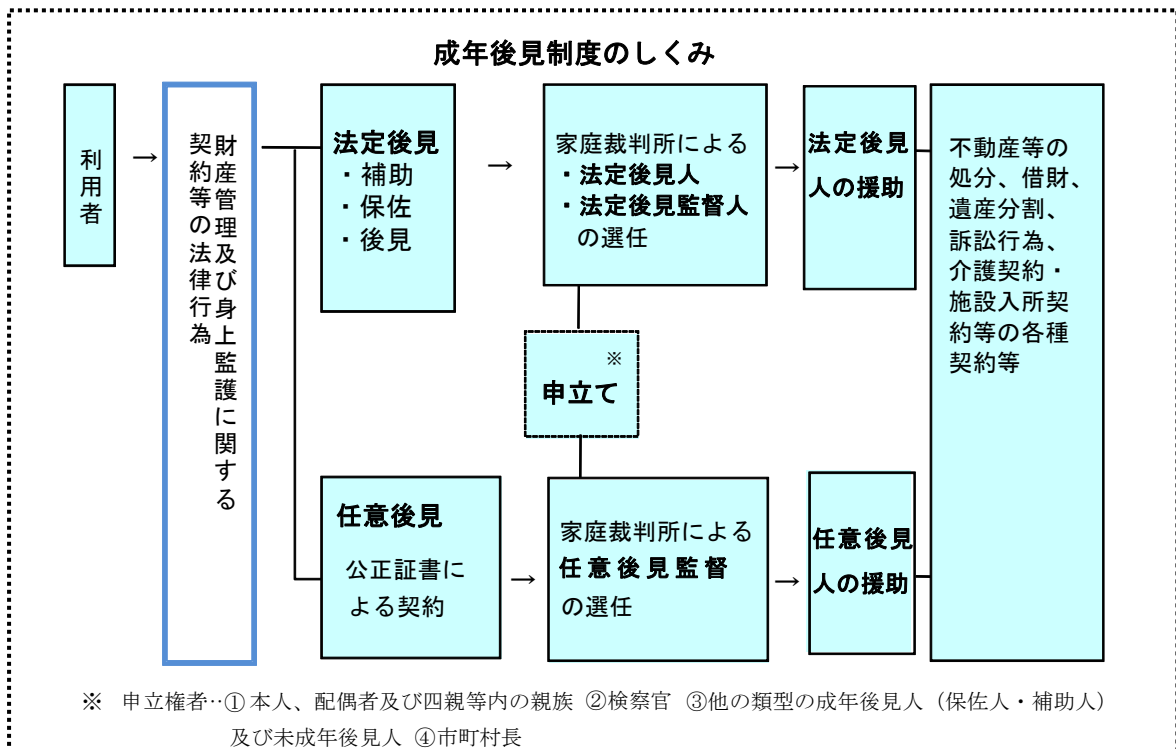
また、市町村、市町村社会福祉協議会及び専門職団体等との成年後見制度に関する連絡会の開催、市町村や中核機関等の職員への研修により、成年後見制度の利用促進及び市町村職員等の資質向上を支援するとともに、第三者の担い手として期待される法人後見の担当者や市民後見人の人材育成を支援します。

#### ・ 成年後見制度推進事業（県）

認知症高齢者等の増加が見込まれる中、高齢者等の権利擁護を推進するため、市町村が実施する市民後見人の養成、資質向上及び活動支援体制の構築等を支援します。

・成年後見制度利用支援事業（市町村）

申立てを行える親族がいないと思われる場合や、親族があっても申立てを行う意思がない場合で、成年後見の利用が必要と認める場合に、申立てに要する経費や成年後見人等の報酬について補助を行うとともに、成年後見制度の利用促進のためにさまざまな広報・普及活動を行います。



【目標値】

成年後見制度に係る市民後見人養成事業実施市町村数（総数）（単位：市町村）

2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
14	14	16	19	25

注 2019(令和元)年度は実績、2020(令和2)年度は実績見込み。

④ **矯正施設退所予定者等の社会復帰支援**

高齢または障がい有することにより福祉の支援が必要な刑務所等矯正施設の退所予定者に対する支援を行います。

【主要事業】

・地域生活定着支援事業（県）

高齢または障がい有することにより福祉の支援が必要な刑務所等矯正施設の退所予定者が、退所後、円滑に福祉サービスを受けられるよう、「神奈川県地域生活定着支援センター」において、地域における社会生活への移行、自立促進を図るための支援を保護観察所と協働で進めます。